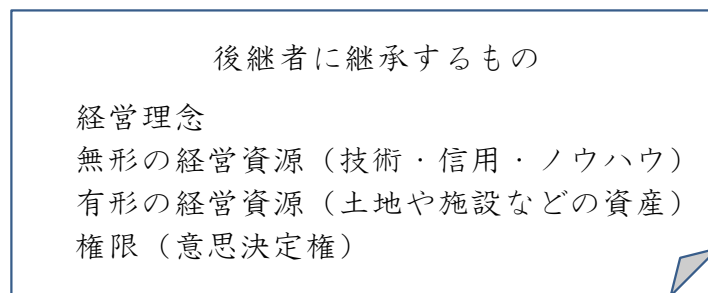


事業継承計画の必要性

農業者の高齢化が進む中、経営者がリタイアに差し掛かろうとしている経営が増えていきます。経営が継続し発展していくためには、これまで蓄積された経営資源を円滑に次世代に引き渡し、継承後の経営を安定させることが重要です。そこで、平成28年度は4回にわたり、事業継承に関する基礎知識や研究成果を紹介します。

1 事業継承とは

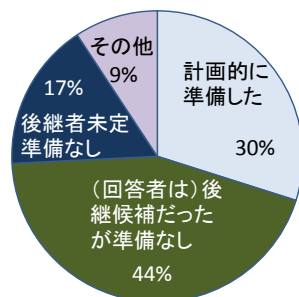
農業後継者に継承していくものは、何でしょうか。主に次の4つです。



継承対策では、これらを、いつ、誰に、どのような方法・順序で引き継がせ、自ら引退するかを考えます。一般的に中小企業の事業継承対策というと、次世代の経営権の確保と相続税対策が中心になります。しかし、農業経営の事業継承の場合、技術・ノウハウが農産物生産事業成績を大きく左右するという特徴があり、無形の経営資源の継承対策を中心に考えることが重要です。

2 県内の事業継承の実態は

近年事業継承を行った農業法人を対象にアンケート調査を行いました。継承が計画的に行われたかどうか聞いたところ、「計画的に準備をして継承した」という回答は30%にすぎず、県内の農業法人の過半数では計画的に経営継承が行われていないという実態があります。



注) 平成 25・26 年、経営普及課・農業総合研究所調査。

調査対象は、過去3年間に代表者が交代した、稲作を主作目とする新潟県内の農業生産法人。

アンケート配布数は143、回収数は、98。

図 農業法人の事業継承の計画性

3 継承対策をしないと

円滑に経営継承しないと、継承後の事業が不安定になる場合があります。

継承対策が不十分なまま経営者が交代したケース



Aさん：
X生産組合の創業者で組合長、65歳。
X生産組合は、大規模稲作+米販売
経営、創業役員3人+従業員5人。
米販売業務と経営の意思決定は、創
業役員達が担っている。



Bさん：
Aさんの長男、42歳、従業員と
して就農し20年。
若手世代はそれぞれ稲作、転作、
機械等を担当しており、社内異
動しない。

Aさんは年金受給と自らの体調不良から、突然Bさんに代表交代
交代後→ ・米売上は低下、地主との地代交渉が難航し経営規模が縮小
・Bさんは経営改善の戦略を打ち出せず、業績は悪化

ポイント

引退の10年くらい前から継承対策に取り組むべきだった

- ・責任や権限委譲を考慮した社内体制構築
- ・業務ローテーション、販売・管理・経営実務のトレーニング
- ・取引先、地域、関係機関の信頼の確保・継続



4 事業継承計画を作成してみましょう

経営の現状を見直し、後継者を選定したら、下記例のような事業継承計画書を作成します。仮でも良いので作成してみて、継承対策の全体を見直し、課題の整理をしましょう。税務や法務上の課題解決が必要な場合は、専門家の支援を受けてください。なお、専門家を無料で派遣する制度があります。詳細は農業普及指導センターにお問い合わせください。

(継承計画例)

社名		(株)新潟〇〇農園										
基 針 本 方	・新潟太郎から、長男 学への継承 ・5年目に社長を交替(太郎は代表権を学に譲り、会長に就任。10年目に引退。 ・長男 学は、社内で生産部門⇒営業部門⇒総務部門と各部門をローテーション。											
	項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
事 業 計 画	売上高	8000万円	8500万円	9000万円	9500万円	1億円						
	経常利益	1000万円	1200万円	1500万円	1700万円	2000万円						
会 社	会社形態、社内体制、役員構成、資本金等	中期計画策定	社内組織整備	役員1名退任、1名新任			経営者に退職金を支給	事業計画・社内体制見直し				
	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳
現 営 者 (太 郎)	役職	社長					会長	相談役				引退
	関係者の理解	家族会議	継承方針の決定社内説明	取引先・関係機関に発表	取引先・関係機関に紹介							
	持株(%)	70%	67%	64%	61%	58%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
				毎年贈与				相続時精算課税				
(長男・学) 後継者	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳
	役職	社員	社員サブリーダー	取締役サブリーダー	取締役部門長		社長					
	部門	生産部門	生産部門	営業部門	営業部門	総務部門						
	持株(%)	—	3%	6%	9%	12%	60%	60%	60%	60%	60%	60%

○引用および参考文献

普及組織による経営継承支援の手引き 経営普及課

農業経営の円滑な継承に向けてー進め方とポイントー 中央農業総合研究センター

【経営普及課 農業革新支援担当 牛腸 奈緒子】